（様式１）

誓　　約　　書

　　　年　　月　　日

（あて先）松江市長

申　請　者

所在地

企業名

代表者氏名

協業型IT企業等誘致可能性調査業務の委託事業者の募集に当たり、下記の事項及び提出書類の内容について事実に相違ないことを誓約します。

後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募受付後、審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は、無効又は失格とされても異議を申し立てません。

記

(1) 法人格を有している者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。

(3) 銀行取引停止処分を受けていないこと。

(4) 会社更生法、民事再生法等に基づき更生又は再生手続きをしている法人等でないこと。

(5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第２号に規定する暴力団又は第２条第６号に規定する暴力団員が経営に関与していないこと。

(6) 所得税又は法人税、法人市民税、固定資産税、法人事業税、消費税及び地方消費税のほか、義務付けられている税を滞納していないこと。

(7) 代表者及び役員に破産者又は禁固以上の刑に処されている者がいる法人等でないこと。

(8) その他、協業型IT企業等誘致可能性調査業務委託プロポーザル実施要領の「６．参加資格要件（応募条件）」を全て満たしていること。

（様式２）

協業型IT企業等誘致可能性調査業務プロポーザル

**参　加　表　明　書**

（あて先）松江市長

　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者 | （所在地）〒（企業名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者生年月日） |
| 連絡担当者 | （職・氏名）（電話番号）（E-mail） |

協業型IT企業等誘致可能性調査業務委託プロポーザルに参加したいので、参加表明書を提出します。

（様式３）

**会　社　概　要**

**１　会社概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月 | 年　　　月 | 従業員数（人）※1 | 人 |
| 資本金 | 千円 | 過去3年の財務諸表※2 | 別紙添付のこと（様式自由） |
| 業務内容 |  |
| ホームページアドレス |  |

※1従業員数は、令和7年4月1日現在のもの。

※2会社設立日から3年以内の会社は、本書提出日現在で提出可能な財務諸表を添付すること。

**２　本業務責任者**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 役職 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

**３　本業務担当者（本業務責任者と同人物であれば氏名欄に同上と記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 役職 |  |
| 所属 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式４）

**企画提案書記載事項確認書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載頁 | 備考 |
| 必須項目 | ①本業務に関する基本的な考え方 |  |  |
| ②実施スケジュール・実施体制 |  |  |
| ③調査業務全般に関する提案 |  | 類似実績がある場合は、その内容を記載ください。 |
| 提案項目 | その他追加提案 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

●　上記は、仕様書に記載している条件を満たしたうえでの企画提案であることにご注意ください。

●　追加提案項目が６つ以上ある場合は、適宜「提案項目」欄を増やしてください。

（様式５）

協業型IT企業等誘致可能性調査業務委託プロポーザル

**見　　積　　書**

　　年　　月　　日

（あて先）松江市長

所在地

企業名

代表者氏名

１　業務に係る経費

　　金　　　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

２　内　訳

　　別紙「経費内訳書」（自由様式)のとおり

（様式６）

共同企業体結成届出書

　　年　　月　　日

（あて先）松江市長

共同企業体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　所　在　地

　団　体　名

代表者氏名

件名　　協業型IT企業等誘致可能性調査業務委託プロポーザル

上記件名の公募に参加するため、共同事業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので、届け出ます。

　なお、当該件名の委託事業者に指定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名　　　称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代　表　者 |  |
| 共同企業体の構成員（共同企業体の代表者含む） | 所　在　地企　業　名代表者氏名 |
| 所　在　地企　業　名代表者氏名 |
| 所　在　地企　業　名代表者氏名 |
| 共同企業体の成立、解散の時期及び存続期間 | 　　年　　月　　日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に松江市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | １　委託事業者の選定の申請に関する件２　松江市との委託契約締結に関する件３　経費の請求受領に関する件４　その他契約に関する件 |
| その他 | １　本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

・共同企業体での応募の場合のみ提出してください。

・共同企業体（代表者　所在地、団体名、代表者氏名）には、代表団体の情報を記入してください。

（様式7）

辞　退　届

　　年　　月　　日

（あて先）松江市長

所在地

　　　　　　　　　　　 　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

件名：協業型IT企業等誘致可能性調査業務委託

上記について参加申込書等を提出しましたが､都合により参加を辞退いたします。

理由